

荘銀グループ 展望台

永続した産業交流の可能性

山形県産業と中国東北三省とのかかわり



㈱荘内銀行
国際部
軽部 直樹

去年四月から今年三月末までの一年間、中国の大連市に滞在、中国の文化・産業に触れると同時に、山形県と中国とのかかわりを深く理解する機会を得た。中でも、山形県内企業は、私が滞在した東北三省とのかかわりが特に顕著である。

中国とのかかわりを考察してみると、本県企業の対中投資件数は、九六年山形県貿易関係企業名簿によれば十八件であるが、九九年三月末の荘内銀行国際部の調査では、四十件にも上るようになり、年々着実に増加している。さらに、山形県貿易実態調査報告書によると、九八年対中輸出入総額は、前年比三六%増の二百四億六千四百円にも上り、近隣他県と比較しても中国とのかかわりを持つ企業は少なくない。また、本県企業による四十件の対中投資のうち、二五%が東北三省向け投資である。かかる実態を踏まえ、山形県企業と投資環境が変化している東北三省との永続した産業交流の可能性を考察する。

変化している投資環境

しかしながら、中国の投資環境は変化してきており、対中投資は必ずしもメリットを享受できるものではなくってきている。

昨今の中国は、東南アジア経済危機に伴う

輸出額減少、三大改革（国有企業改革・行政改革・金融改革）による弊害が内需拡大を阻害し始め、経済成長率維持に窮しており、人民元切り下げ憶測が今なおある。

そのため、中国政府は広東省を中心に横行している密輸取り締まりを強化したり、外貨の不正送金・両替等人民元切り下げ圧力となるような行為を厳格に管理するために新たな外国為替管理規制・制度を設けている。また中国政府は、中国の税収不足から輸出にかかわる「増徴税」の還付率が引き下げられたりしている。このように、経済情勢変化に伴い突如新たに設けられる制度や一変する制度は、対中投資企業にとっては予測不可能なリスクであり、投資の期待を裏切る制度でもある。

さらに中国は、一般的に人治国家と言われているものの、法整備は着実に進展しており、既述のような外貨管理制度、増徴税等のほかに、外資企業を対象に制定された法律も多く存在する。特に外資企業法・合弁経営法は、外資系企業の企業活動を規定した法律であり、重要な法規が多く規定されている。特に、経営期間中の減資はできないと規定されており、外資企業にとって一旦投下した資本を海外へ引き上げることは困難であり、対中投資企業が陥りやすい問題であり、対中投資以前

に認識している企業は希薄である。そのため、多額の初期投資を行った企業は、投資資金回収が困難となり、日本国内本社の企業経営に影響を及ぼす例も少なくない。

また、対中投資企業の中には、現地に駐在員を派遣せずに現地中国人・合弁パートナーに製品管理を任せきりにしている場合もあるが、こうした企業のおかたは、投下資本を浪費されたり、製品管理上に問題が生じている。つまり、中国国内での人事管理・労務管理は、投資時点で予定しているよりも極めて難しいのである。また、高度経済成長に伴うインフレによる人件費の上昇、定例給与以外の労働保険を負担しなければならぬ。さらに、円安人民元高の影響で対中投資コストは決して安価ではない。また、私が滞在した大連市を玄関とする東北三省の投資環境も、山形県内企業の認識とは違ってきている。

東北三省の産業動向

東北三省は一般に農業を中心とする第一次産業・産業に注目が集まるが、同地域の産業総生産額の中で最も比重が高いのは第二次産業である。九五年の中国経済指標によれば、東北三省各省の第二次産業は、黒竜江省五三%、吉林省四七%、遼寧省五一%を占め、各



中央の川は鴨緑江、手前側が中国の遼寧省、川の向うが朝鮮民主主義人民共和国

省の支柱産業をなしている。さらに、中国政府が公表した二〇一〇年の経済指標においても、黒竜江省五三%、吉林省四七%、遼寧省五五%の産業割合を予測しており、九五年時のデータとほとんど変わらない産業構造である。中でも、同地の第二次産業は、重工業分

野に特徴があり、これらを支えているのは、海外からの投資企業ではなくて東北三省の国有企業である。ただこれまで中国東北三省の国有企業は、高度な技術力を必要とする製品は海外からの輸入に頼っているか、減税等の優遇措置を付与し誘致した外資企業に期待していたため、ハイテク・精密機械製造分野は当然の事ながら、ローテク分野の高度技術を必要とする分野ですら、依然として裾野産業が未発達である。そのため既進出外資企業にとっては、東北三省で高付加価値部品を調達することは困難な状況である。

山形県の中投資動向

一方、山形県内企業が着目する東北三省の農林業は、中国国内でも食糧・資源庫と称されるように、非常に豊富な生産額を誇っている。九七年に東北三省各政府が公表した主要経済指標によれば、第一次産業、食糧に関しては、それぞれ国内全体の九・六%、一二・六%を産出している。また、日本国内で生産可能な食料原材料はほとんど生産されており、東北三省は、県内食品加工製造企業の補完的役割を担うには十分である。しかしながら、中国の食糧事情は変化してきており、東北三省で産出された食料を確保することは次第に困難になっている。かかる理由から、既進出企業の原材料の仕入先は、東北三省に加え、ロシア・北朝鮮近辺にまで及んでいる。ただ、東北三省内のインフラ整備・図們江流域の開発も進展を見せており、現在では北朝鮮・ロシアとの国境地帯を含む東北三省全域の網羅が可能であるように、地域間の移動が容易になって来てはいるものの、資源自体は減少し

ており、東北三省が長期的に山形県経済の補完的役割を担い続けることは困難である。

本県産業との経済交流の可能性

但し、本県企業の中国・東北三省投資の可能性を否定するものではないし、逆に大いに期待される。既述のように、電器・機械部品製造分野での対東北三省投資は、現地での部品調達に苦慮しているが、高度技術力を要する山形県内企業にとっては、高度部品の調達を希望する企業を相手にすることにより、大いに可能性が広がる。

一方、食品加工製造、輸入企業にとっても対中国東北三省投資の方法を見直すことにより、将来的に永続した産業交流が期待される。これまで当分野での山形県内企業の多くは、東北三省で自然産出される天然資源採取を目的として取り引きを行ってきたが、今後は一次産業に対し栽培技術・生産技術を付与し生産を安定させる事で将来的に永続した補完的役割を期待できる。

幸い東北三省には、新たなビジネスチャンス、経営難に陥った国有企業、中国農村部から出稼ぎに來ている低廉な労働力、農業に適した土地、減少しながらも天然資源があり、フルセットの生産基盤・ビジネス基盤が存在する。加えて、産業構造が似ている山形県に対して、優れた技術力・労働生産管理能力を求めている。

山形県内企業が中国東北三省との永続した産業交流を行う上で、リスクと同様に多くのメリットが存在する。そこで私は、貿易投資相談業務を通じて微力ながら県内企業発展のお役に立ちたいと考える。